

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 集落営農後継者育成等推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 電話番号：058-272-1111 (内4090)
 経営体強化育成係 E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	500	0	0	0	0	0	0	500
要求額	1,000	500	0	0	0	0	0	0	500
決定額	1,000	500	0	0	0	0	0	0	500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

中山間地域においては、担い手が不足するとともに、農地条件が不利であることから、担い手への農地集積が進まない状況である。

このため、中山間地域での集落営農組織の設立・法人化や後継者育成、農地集積を推進する地域を選定し、当該地域への重点的な支援を行い、その成果を県下に波及することで、県全体での事業推進を図る。

(2) 事業内容

事業主体が行う以下の取組みを支援する。

ア 集落営農の組織化、後継者育成の推進

集落営農の組織化に向けた検討会の開催、試行的集落共同活動の実施、オンラインによる話合いの実施、後継者確保に向けた就農相談会への参加やオペレーター募集チラシの配布、集落営農のオペレーター希望者に対し機械操作等に関する実践的な研修会への参加等を支援

イ 集落営農組織の経営強化の推進

集落営農組織の法人化や複数法人による広域再編に向けた検討会の開催、農地集積の促進に向けたアンケート調査の実施、スマート農業技術などの新技術導入に向けた専門家の招へい、経営の多角化に向けた新たな品目の選定協議等の取組みを支援

事業実施主体：市町村、地域農業再生協議会、地域担い手育成総合支援協議会、農業協同組合、農業者で組織する団体

(3) 県負担・補助率の考え方

定額（上限200千円）

中山間地域における担い手育成及び農地集積は、県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,000	・ 事業実施主体：市町村、地域農業再生協議会、 地域担い手育成総合支援協議会、農業協同組合、 農業者で組織する団体 ・ 補助事業者：市町村 ・ 補助率：定額（上限200千円）
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 清流の国ぎふ創生総合戦略
3（3）①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・ ぎふ農業・農村基本計画
第6章1（1）④農村を支える集落営農組織の持続的な活動のための体制強化

(3) 後年度の財政負担

中山間地域における集落営農組織の育成及び担い手への農地集積の推進には、継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

中山間地域等の農業を守り育てる対策を推進するためには、県が積極的に支援することが重要であり、事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	集落営農後継者育成等推進事業費補助金
補助事業者(団体)	市町村、農業者で組織する団体等 (理由) 地域の実情を通じ、事業効果を高めるために関係機関と連携して取り組むため
補助事業の概要	(目的) 集落営農の育成、後継者の育成 (内容) 集落営農の設立、経営強化、後継者育成の取組を支援
補助率・補助単価等	定額 (内容) 定額 (理由) 中山間地域における担い手育成等を推進するため
補助効果	集落営農の育成等の推進
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画の目標年度

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 中山間地域における集落営農組織等の持続的な営農体制づくりを推進</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①集落家農数 (組織・人)	24	12 (累計27)	累計45	累計60	累計75	36%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	200	0

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	経営体を含む集落内の農業者が協力して防草シートの敷設作業を試行的に行い、次期作に向けて作業負担の軽減を図った。
	指標① 目標： <u>75</u> 実績： <u>15</u> 達成率： <u>20</u> %
令和4年度	事業要望のあった案件は要件に合わず事業執行はなかったものの、重点推進地域として選定した12地域のうち、2地域で集落営農の法人化、1地域で任意組織が新規設立された。
	指標① 目標： <u>75</u> 実績： <u>27</u> 達成率： <u>36</u> %
令和5年度	・令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標： <u> </u> 実績： <u> </u> 達成率： <u> </u> %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	担い手が不足する中山間地域の集落営農の育成とともに、後継者育成の取組み及び経営の安定・強化を図る必要がある。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	当該事業により担い手が不足する中山間地域の集落営農の育成が推進され、農業者の経営の安定・強化が図られる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	集落営農の組織化・法人化等に係る地域の合意形成を促進する事業として活用されており、市町村と連携して、事業主体へ迅速かつ効率的に交付している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 人口減少により中山間地域では今後更なる担い手不足が懸念されることから、集落営農の体制づくりから、経営の安定化に関するすべてのステージを総合的に支援する必要がある。</p>
--

(次年度の方角性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中山間地域では担い手不足が懸念されることから、より中山間地域に配慮した事業として継続する。</p>
